NPO法人 アクセプト・インターナショナル

〒106-0047 東京都港区南麻布5-2-3 ドミール1A

TEL : 03-6823-0865

E-MAIL : info@accept-int.org

アクセプト・インターナショナル 検索

https://www.accept-international.org

@accept.international.org

@accept_int

@accept_international

2017年度 活動報告書

Accept International Annual Report

ACCEPT INTERNATIONAL

NPO 法人アクセプト・インターナショナル

テロを止める。紛争を解決する。
前例がないなら、私たちが挑戦する。

私たちは、大学生と社会人それぞれの強みを活かし、平和的なアプローチで
テロと紛争を解決するために活動を行う世界でも数少ない組織です。
排除するのでもなく、武力で駆逐するのでもなく、「受け入れる（アクセプト）」
という姿勢を活動の軸としています。

取り組みニーズは非常に高いものの様々な理由で世界から見放されている
国・地域や、疎外されている人々が存在します。
私達は、ソマリア、ケニア、ナイジェリア、中国（ウイグル）、日本を主な舞台に、
テロ組織から降参した兵士やギャング、国内避難民をはじめ、
社会に居場所がない人々に対して取り組みを行っています。

目次

P.3 ミッション・ビジョン
P.4 問題意識
P.6 事業概要
P.8 2017年度活動概要・主な成果
P.10 ソマリア事業部
P.12 ケニア事業部
P.14 ナイジェリア事業部
P.15 中国（ウイグル）事業部
P.16 国内事業局
P.18 広報局
P.20 事務局
P.22 現地の声
P.24 支援者の声
P.26 2017年度財務報告

沿革

2011

9月 学生NGO「日本ソマリア青年機構」設立。早稲田大学に在籍していた永井陽右とソマリア人学生の2名で紛争地ソマリアの問題を解決する団体として発足。

12月 現地NGOと合併し、ソマリア人メンバーとともに活動を本格始動。

2012

10月 ケニアのソマリア人難民居住区にてスポーツ用品の寄付を通じた平和構築事業「Cheer up Somali Sports Project」を開始。

2013

2月 American Express Japan主催「Student Challenge for Change 学生みんなでつくるイイコト・プロジェクト！」にて全体1位の956票を獲得。

2015

9月 ソマリア人ギャングの脱過激化・積極的社会復帰支援事業「Movement with Gangsters」を開始。

3月 メンバーの募集を首都圏から全国に拡大。

2016

2月 ソマリア内務省・防衛省が実施する「アル・シャバーブ投降兵に対するリハビリテーションプログラム」への協働開始。

2017

5月 『僕らはソマリアギャングと夢を語る－テロリストではない未来をつくる挑戦』が英治出版より発売。

3月 NPO法人「アクセプト・インターナショナル」設立（初期メンバー35名）。ナイジェリアおよび中国（ウイグル）への取組みを開始。

4月 国連人間居住計画（UN-Habitat）と「マンデラにおける若者の過激化防止プロジェクト」に関する了解覚書（MOU）を締結。

9月 『ぼくは13歳、任務は自爆テロ：テロと紛争をなくすために必要なこと』が合同出版より出版。

9月 ソマリア人ギャング組織「カリフマッシブ」の全構成員の受け入れを完了。

2018

3月 ソマリア人ギャング組織「スーパーパワー」からの受け入れを開始。脱過激化・積極的社会復帰支援事業「Movement with Gangsters」におけるソマリア人ギャング受け入れ総数が100名を超える。

ソマリア

2012年まで21年間無政府状態を経験した国、ソマリア。イスラム過激派組織アル・シャバーブによるテロ行為や住民に対する暴力、支援物資の搾取などにより、内戦は激化・長期化・広域化しています。激戦地である南部ソマリアおよびケニア北東部では、アル・シャバーブへ加入する若者が後を絶ちません。紛争、干ばつ、飢餓、という絶望的な環境を生きる多くの若者たちには、スキルも、教養も、職もありません。アル・シャバーブは、こうした過酷な状況下にある若者の怒りや不満に付け入り、組織加入への勧誘を行います。

ケニア

首都ナイロビ市内には、ソマリア人が全人口の90%以上を占める難民居住区が存在しています。アル・シャバーブのメンバー潜伏が指摘されており、窃盗、薬物取引、殺人などの犯罪発生率が非常に高い地域です。犯罪の主犯格は、ソマリアギャングと呼ばれる、15～29歳の犯罪グループに属する青年たちと言われています。「犯罪者」である彼らは地域社会で恐れられ、ケニア政府や警察は、摘発や本国送還などの強硬な取り締まりを実施しています。難民として過酷な状況を生きる彼らへのケアも必要とされていますが、実際の取り組みは極めて少ない状況です。

国内

近年、学校現場におけるいじめやスクールカーストの問題が顕在化しています。これらはあくまでも日本国内の問題と捉えられていますが、その構造はテロや紛争と酷似しています。居場所を失い、不安や孤独、疎外感に悩まされている子どもたちに、テロと紛争に対話的アプローチで挑む私たちだからこそ伝えられることがあります。

中国（ウイグル）

中国の新疆ウイグル自治区内ではテロや暴動が頻繁に発生しており、東トルキスタン・イスラム運動は、イスラム過激派組織アル・カーイダとの繋がりも指摘されています。中国共産党政権は近年、ウイグル自治区にて頻発するテロや暴動に対して摘発や取り締まりを強化し、時にはイスラム教の文化や慣習、髪型や髭、服装を禁止しています。こうした抑圧を背景に、東南アジアに逃れ、テロ組織に加入する同地域出身者が多数いることも報告されており、中国一国を超えアジア周辺域の治安状況に深刻な影響を与えています。

ナイジェリア

同国は500以上の民族を擁し、民族・宗教対立などによる政情不安を抱えています。その最中にイスラム過激派組織ボコ・ハラムが登場し、200万人以上の国内避難民を生み出しました。避難民らは、警察や治安部隊等による拷問や強制的な立ち退き令をくだされるリスクに常に晒されています。また、一部の国内避難民は、避難の直接的要因であるボコ・ハラムに関するトラウマや精神疾患が深刻な状況であり、精神的なケアも含めた早急の対処が必要な状況です。

34,676人ー

この数字は、
2016年にテロで命を落とした人の数です。

様々な問題を引き起こすテロと紛争

テロと紛争は直接的に人々の命を奪うだけでなく、貧困や飢餓、社会の断絶、難民、子どもの権利の侵害など様々な問題をも引き起こし、深刻化させます。日常的に飢餓に苦しむソマリアでは、定期的に飢饉が発生しており、2011年には約26万人もの人が飢饉により命を落としました。問題がここまで深刻化してしまう原因の一つは、テロ組織が国際社会からの支援を妨害することによります。また近年、世界的にイスラム教への不安意識が高まっていますが、これもテロ組織の脅威によるところが大きいのです。

テロと紛争の解決に取り組む組織の欠如

極めて深刻な問題でありながら国連や政府機関の介入が難しい問題であるからこそ、テロと紛争にNGOとして取り組む必要があると考えています。しかし、実際に取り組みを行うNGOは、日本はもとより世界的に非常に少ないままです。理由としては、まず危険であることや、取り組みにおいて有効なアイディアが見つからないこと、社会から共感を得にくい分野・対象であることなどがあげられます。

誰が解決に取り組むか

近年のテロ組織は、一国内に限定されず全世界的な規模となっています。罪のない市民を積極的に狙い、想像もできないほどの残虐な行為を用いて、恐怖と数えきれないほどの犠牲を生み出しています。例えば、ソマリアでは今この瞬間、10～15歳ほどの子どもが自爆テロを実行しています。ナイジェリアでは女性たちが暴力による洗脳によって、多くの人を殺す動く爆弾にされています。人間としての尊厳を踏みにじるような残虐な行為が今この瞬間、行われています。

テロと紛争という分野だからこそ
武力ではなく
平和的なアプローチ

なぜ人はテロリストになるのか。領土支配を主張するテロ組織にまで発展するのか。
それらの問いに対する普遍的な理論は存在していません。
しかしながら、人権が侵害されたり、自由が無視されたり、自らの将来や現状への絶望を感じたり、
自分が生きるか死ぬかの瀬戸際に追い込まれたりしたとき、
暴力的過激主義が姿を現すということを私たちは知っています。

だからこそ、私たちはそこに可能性を見出します。誰もテロリストとして生まれた人はいません。
当法人は「アクセプト（受け入れる）」という姿勢を軸に、
武力ではなく平和的な手法を用いてテロと紛争に立ち向かいます。

具体的には、テロや紛争当事者を脱過激化し、社会変革の主体者に育成する脱過激化・
積極的社会復帰支援事業を軸に、必要であれば様々な手法を駆使して、
テロや紛争の解決に向けた好循環を創ります。

そのために、暴力的過激主義対策（P/CVE：Prevention and Countering of Violent Extremism）に
おいて世界最高水準の専門性を有するとともに、知見や有効なモデルを現場で生み出し、
実施し、さらには社会に還元する母体であることを目指します。

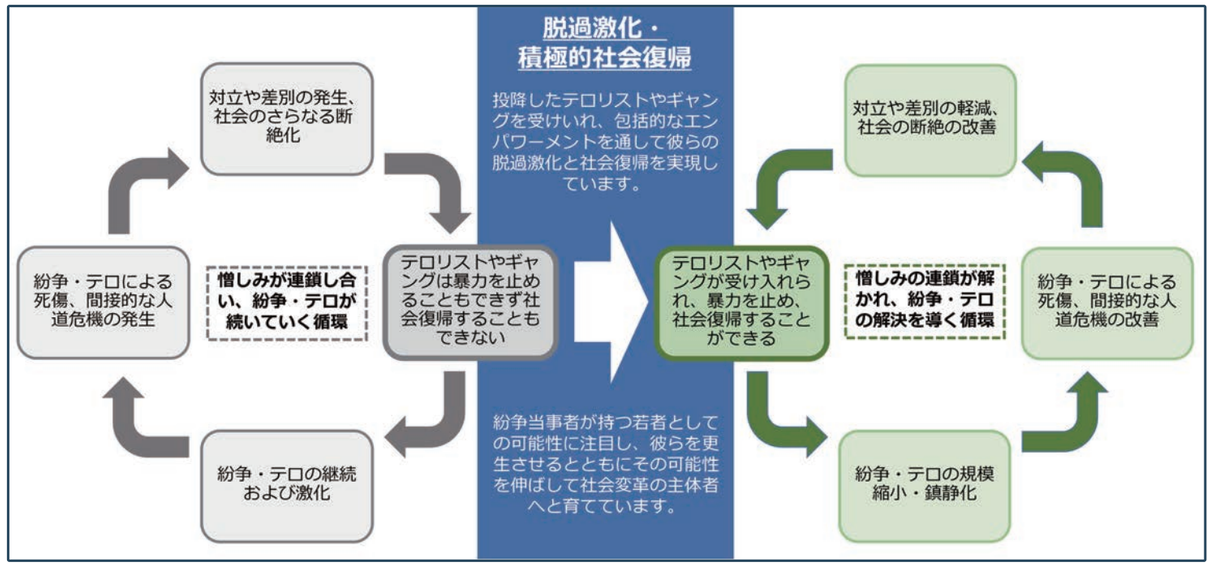
アクセプト・インターナショナルの取り組み

テロ組織への加入防止
ソマリアやソマリアの隣国であるケニア、そして新疆ウイグル自治区など、若者がテロ組織に加入する可能性が高い場所において彼らの加入を防止します。この事業では、過激化の可能性が最も高い若者たちと同年代であり且つ政治色を帯びない大学生が「大学生だからこそできること」を活かして取り組みを実施しています。

テロ組織からの脱退促進
現地政府や現地コミュニティとの協力のもと、テロ組織から投降した人や組織的犯罪集団のメンバーなどに脱過激化とリハビリテーションを行い、その後社会に復帰できるよう支援しています。そして、この一連の流れをうまく機能させることによって、さらなる脱退の促進に繋げています。

社会・世界から取り残された人々への支援
ボコ・ハラムの猛威により発生した国内避難民や、難民でもあるソマリア人ギャング、そして拘留中のソマリア人海賊など、支援ニーズが非常に高いにも関わらず、様々な理由により、社会から、世界から無視されている人々に対して、状況に応じた持続可能な支援を行います。

変革の理論



2017年度活動総括

2017年、アクセプト・インターナショナルは NPO法人として新たに歩み出しました。

代表理事　永井陽右

設立初年度となった2017年度は、テロと紛争の解決を一刻も早く実現させたいとの思いを軸に、団体全体で前を向いて走り続けた1年となりました。

設立時35名だったメンバーは2018年3月末時点で50名を超えました。組織が大きくなることに伴い組織マネジメントの問題にも直面しましたが、その度に、事務局メンバーを中心にを中心に改善を図りました。業務分掌の見直しやタスク管理の仕組み構築・一元化など、組織基盤の整備がメインとなった一年ではありましたが、組織としての働きが日々改善されていることを実感しております。

また、私たちの取組みを理解していただくための広報活動も精力的に実施して参りました。私たちの事業対象は、社会において支援が必要な存在としての認知度が低く、社会からの共感が得られにくいギャングや紛争当事者です。そのため、印象的な広報を行うと同時に、しっかりと文章で説明を行うことを意識しています。団体ホームページでは、説明の補強はもちろん、現地活動はじめ日々の活動詳細や応援してくださる方の声が伝わりやすいよう改良を加えて参りました。

基幹事業である海外局の脱過激化・積極的社会復帰支援事業では、前身団体より継続しているプログラムの精緻化を図るとともに、ケニアとソマリアの国境マンデラでの国連人間居住計画（UN-Habitat）との協働事業や、ナイジェリア・ウイグルでの事業開始に向けた現地視察などの新たな取組みを開始しました。

新規事業は未だ手探りの状態ではありますが、これまで約4年間受け入れを継続してきたソマリア人ギャンググループ「カリフマッシブ」の全構成員受け入れを完了し、解散式を実施できたことは私たちメンバーにとっても大きな励みとなりました。解散の印として作成したグラフィティに大きく書かれた「Calif Massive is over. We are youth leaders.（カリフマッシブは解散した。俺たちはユースリーダーだ）」とのメッセージは、地域における治安悪化の要因として恐れられ、イスラム過激化組織アル・シャバーブのリクルート対象であった彼ら自身が選んだ言葉です。　「解散式を終えた今、これは終わりではなく人生の新たな始まりだと感じる。チャンスを活かすんだ。」――　決意に満ちた彼らの言葉から、誰もギャングやテロリストとして生まれた人はいないことに可能性を見出す姿勢の意義を改めて実感しました。

紛争・テロの憎しみの連鎖を断ち切り、解決を導く循環を創り上げることが私たちの使命です。そのための脱過激化・積極的社会復帰支援事業が段々と形になりつつある中、2018年度は自主財源の確保をはじめとする目の前の課題に対応しながら、何よりも着実に現地でのインパクトを拡大できる1年にしたいと思います。引き続きご指導ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

2017年の主な活動成果

アンバサダー、アンバサダーズ制度の開始

アンバサダー118名
アンバサダーズ3社

ソマリア人ギャング組織カリフマッシブの解散

最大のソマリア人ギャング組織「スーパーパワー」の受け入れ開始

ソマリア人ギャング受け入れ総計116名

2018年度
新規受け入れ 24名

国連人間居住計画（UN-Habitat）と了解覚書を締結

教育事業プログラム「青春クエスト」

ナイジェリア、中国（ウイグル）、インドネシアへの現地渡航活動

多くの講演やメディア出演

講演16回、新聞掲載4回、
テレビ出演3回、ラジオ出演1回、
記事掲載14回

ソマリア事業部

2017 - 2018

4月

国連人間居住計画（UN-Habitat）からの要請を受け協議開始

国連人間居住計画から若者の過激化防止を目指すプロジェクトに計画段階からの参入を求める協力要請がありました。実施拠点となるソマリアとケニアの国境地域マンデラにおいて現地視察を実施しながら、今後の協働可能性について協議を開始しました。

5月

国連人間居住計画（UN-Habitat）と了解覚書（MOU:Memorandum of understanding）を締結

4月の協議を踏まえて策定された「One Stop Youth Center in Mandera Project」（以下「マンデラにおける若者の過激化防止プロジェクト」）において当法人がファシリテーション組織として協働することが決定。了解覚書を締結しました。

8月

マンデラ現地視察および国連人間居住計画（UN-Habitat）の事業担当者と対面協議

国連人間居住計画及びケニア政府担当者と共に現地視察を実施しました。マンデラにおけるアル・シャバーブの脅威の分析にはじまり、施設や県政府が抱える問題について議論を深め、今後の実施計画を策定しました。

9月

「アル・シャバーブ投降兵に対するリハビリテーションプログラム」についてソマリア現地カウンターパートと遠隔協議

ソマリアの内務省と防衛省が管轄する「アル・シャバーブ投降兵に対するリハビリテーションプログラム」に2016年度より外部アドバイザーとして関与しています。進捗や課題を遠隔で共有し、実施計画を見直しました。

12月

「マンデラにおける若者の過激化防止プロジェクト」フェーズ1開始：センター職員への研修（ToT: Training of Trainers）の実施

「マンデラにおける若者の過激化防止プロジェクト」のフェーズ1が開始され、センターのリノベーション、ユースカウンセルの設置、センター職員への研修が実施されました。当法人はセンター職員への研修を請け負い、脱過激化事業概要に関する3日間の集中研修を実施しました。そこでは、当法人が持ち込む2つの常設クラス「幻滅対策（Disillusion Managemen）」と「平和と和解（Peace and Reconciliation）」の模擬セッションを実施しました。

2017年度総括

今年度は国連人間居住計画との協働プロジェクト「マンデラにおける若者の過激化防止プロジェクト」が主な取り組みとなりました。了解覚書を結んでの国連機関との協働は当法人にとって初めての経験となりましたが、計画段階の協議や視察に始まり、センター職員への研修やユースカウンセル設立まで滞りなく実施できました。途中、マンデラ県政府における訴訟問題の影響を受けるなど不測の事態も生じましたが、現地担当者と密に連絡を取り合うことで柔軟に対処できたように思います。当法人の脱過激化・積極的社会復帰支援事業の考え方が加入防止を含む暴力的過激主義対策全般に応用が効くとの見通しが持てたのは、今年度の大きな収穫です。プロジェクト目標の達成に向けて、引き続き身を引き締めて活動にあたります。

一方、2016年度より始まったソマリアの首都モガディシュにおける「アル・シャバーブ投降兵に対するリハビリテーションプログラム」では、現地の治安悪化や人手不足を背景に、プログラムを管轄するソマリア内務省・防衛省と遠隔で協議して活動をサポートするに止まりました。将来的に活動を本格化していきたい領域でもありますので、今後さらに取り組みを強化し、当法人として貢献できる幅を広げたいと思います。

Topics「若者の過激化防止における国連との協働事業の開始」

2017年5月より、ソマリア事業部は「マンデラにおける若者の過激化防止プロジェクト」に、プロジェクト実施機関として参画しました。本プロジェクトは、若者たちが安心して集まって職業訓練や教育を受けることができ、且つ若者同士で交流するためのセンターを創ることで、若者の過激化防止を目指します。実施拠点であるマンデラは、アル・シャバーブの影響が非常に強い場所です。例えば、数キロ先の隣街はアル・シャバーブを支持するエリアであり、マンデラ市内でもアル・シャバーブ関係者の潜伏が多々指摘されています。こうした現地事情を踏まえ、暴力的過激主義対策を意識したプロジェクトを実施することが国連と現地政府間で決まった際、同国ソマリア難民居住区での実績が知られていた当法人に声がかかりました。当法人は暴力的過激主義対策分野におけるプロジェクトの計画や実施管理を担当しており、3か月に一度のペースで現場に赴き、センター職員研修や特別セッションの運営、内部評価を実施しています。

昨年12月に実施したセンター職員たちへの研修では12名の県政府職員と8名の若者代表を対象に、プロジェクトの狙い、スキーム、暴力的過激主義対策の論理、過激化防止のアイディアなどをレクチャーし、議論を重ねました。また、センター内で設ける「Disillusionment Management（幻滅対策）」と「Peace and Reconciliation（平和と和解）」のセミナーの模擬実施を行いました。センター職員の育成は、本プロジェクト成功の要です。終始良い雰囲気の中、センター職員一同とプロジェクトを成功させ、若者たちをテロ組織に入れないとの誓いを持てたことで、今後の見通しが見えた研修回となりました。

本プロジェクトへの参画により、過激化リスクの高い地域における過激化予防への経験・知識も蓄積されています。引き続き、最前線の現場で活動を継続して参ります。

ケニア事業部

2017 - 2018

6月

現地活動報告会の実施

2017年3月に前身団体が実施した現地活動の報告会を実施し、ギャングを辞めた若者の受け皿を目指すフットボールチームの設立などの活動成果をお伝えしました。報告会当日には60名以上の方にご参加頂き、代表理事永井より当法人発足のご報告も行いました。

9月

意識改革プロジェクト第7弾の実施など現地活動の実施

意識改革プロジェクト第7弾を現地で実施しました。5日間のプログラムでは、ギャング組織「カリフマッシブ」からの新規参加者18名を受け入れました。プログラム期間を通じて、過去受け入れギャング10名が当事業部のスタッフとして新規参加者をリードしてくれました。また、スキルトレーニングプロジェクトでは、「カリフマッシブ」のメンバー6名に対して、運転免許取得、アラビア語、人的資源管理、コンピューターサイエンス、会計などの専門能力を身につけられる研修の場を彼らの希望に合わせて提供しました。他にも、薬物更生プログラムの実施に向けた現地病院でのインタビュー調査、就労支援プログラム拡大に向けたインターン契約先の選定、フットボールチーム「Rising　Suns」主催のサッカートーナメントの開催など、実施計画を着実に実現することができました。

11月

現地活動報告会

「カリフマッシブ」の受け入れが前回現地活動で完了したことを受け、ギャングたちの意識及び本事業に区切りをつけること、社会からのスティグマの解消、ユースとして生きていく気運づくりの3点を目的として解散式を実施しました。また、意識改革PG第8弾では、地区最大規模のギャング組織「スーパーパワー」のメンバー6名を受け入れることに成功しました。

3月

ソマリア人ギャング組織「カリフマッシブ」の解散式など現地活動の実施

意識改革PGにおいて2013年より受け入れを続けてきたギャンググループ「カリフマッシブ」の全構成員の受け入れが完了し、リーダー格ギャングと連携の元、解散式を実施しました。

2017年度総括

ソマリア人ギャング組織「カリフマッシブ」の全構成員の受け入れ完了や、ケニア最大のギャ ング組織「スーパーパワー」へのアプローチ開始など、前身団体の頃より約4年間継続してきた活動の区切りの一年となりました。

2017年度も、半年に一度の現地活動を軸にソマリア人ギャングの脱過激化・積極的社会復帰支援事業「Movement with Gangsters」を推し進めました。本事業はギャングたちを長期的に事業に巻き込んでいくことによって社会変革の主体者としての自覚を促し、過激化を防ぐことを目指します。2017年度は新たに24名の新規ギャングを受け入れ、「カリフマッシブ」の全構成員の受け入れが完了しました。活動を通じて私たちが大切にしてきたのは、彼らを単なる事業対象者としてみなすのではなく、同じ仲間として彼らの声に寄り添いともに歩むことです。解散式は、これまでの地道な遠隔での連携や現地活動の中で、彼らと信頼関係を築いてきたことの集大成ともなりました。

2018年度は、事業評価の実施やさらなるプログラムの精緻化を図りながら、ついに受け入れを開始できたケニア最大のギャング組織「スーパーパワー」への取り組みを通してインパクトを着実に拡大して参ります。

Topics「ソマリア人ギャング組織『カリフマッシブ』の解散」

ケニア事業部は半年に一度、ケニアの首都ナイロビのソマリア人難民居住区イスリー地区にて、現地活動を実施しています。私たちの事業の目的は、差別や圧制に苦しみ過激化してしまったソマリア人ギャングたちをテロ組織に加担してしまう前に社会復帰へと導くことです。

2013年春から受け入れを開始し、昨年夏の現地活動にて受け入れが完了した「カリフマッシブ」の解散式を、2018年3月10日に実施しました。今回の解散式の目的は彼ら自身がギャングとしての過去と決別すること、そしてその決別を現地社会に対して宣言することでした。解散式以前から、彼らは既に自己実現に邁進する若者へと成長していましたが、ギャングであるという社会からのレッテルや彼ら自身の中での明確な区切りの無さが時に前向きな行動を阻害していました。こうした状況の中、彼ら自身から「俺たちは過去を立ちきり、生まれ変わりたい」との声があがったことを受け解散式の実施に踏み切りました。

解散式では、自分の過去の悪行を紙に書いて燃やすという過去との断絶を象徴する儀式や、未来を担う若者として生きていく気運作りとして、彼らの活動拠点付近の壁に「Calif Massive is Over. We are youth leaders.（カリフマッシブは解散した。俺たちはユースリーダーだ）」という社会へのメッセージ記したグラフィティを作成しました。解散式を通して、彼らは名実ともにギャングから未来を切り開くユースリーダーとしての道を歩み始めました。私たちはそんな彼らを同年代の若者として心から賞賛します。

最後に、新たな出発をきった元ギャング内の一人、ジャンジェズを紹介させて下さい。彼は私たちが提供するスキルトレーニングを2017年末に修了し、その後、ナイロビの電気街にて、自分を雇ってくれる店を探すために、スキルトレーニングの修了証を手に一件一件自分を売り込みに歩きました。現在は見事電気量販店で職を得て働いています。そもそも職自体が不足しており、大学を卒業したとしても定職に就くのが難しいケニアにおいて、自らの努力でその困難な状況を切り開いた彼の行動はまさにユースリーダーにふさわしいものです。今後も彼らと共に歩み続けて参ります。

ナイジェリア事業部 2017 - 2018

2017年度総括

2017年度は、国内避難民(IDPs: Internally Displaced Persons)への取り組みを実施しながら、新規脱過激化・積極的社会復帰支援事業始動に向けて準備を進める1年となりました。当事業部発足直後の現地視察から、私たちはナイジェリア北東部に拠点を置くイスラム過激派組織ボコ・ハラムの襲撃によって家を追われた国内避難民に着目してきました。

近年、同国首都アブジャには4つの国内避難民キャンプが設置されており、ボコ・ハラムによるテロや誘拐等から逃れるために約200万人が避難生活を余儀なくされています。その半数以上が25才以下の若者と言われており、襲撃や性差別的暴力等を理由に大きなトラウマを抱えていることも少なくありません。こういったトラウマを原因に、新しいコミュニティに馴染めずキャンプ内で孤立してしまったり、後に自身が他人に暴力的に振るまってしまう事例も指摘されています。

当事業部では、こうした問題に取り組む現地NGOの活動支援を小規模ながら実施してきました。加えて、ボコ・ハラム投降兵に対する脱過激化・積極的社会復帰事業を実施するべく、彼らの再過激化の温床とされる刑務所での事業実施を想定して調整を行ってきましたが、センシティブであることや資金・人員不足から現時点では事業実施は実現しておりません。2018年度は事業部としての本格始動を目指し、ニーズに応えた事業の実現に向けて躍進して参ります。

Topics「国内避難民キャンプにおける子どもたちの状態」

私たちが支援をしているドゥルミ国内避難民キャンプは、首都アブジャ郊外に位置しており、ほとんどの避難民がナイジェリア北東部から逃れてきた人たちです。マイドゥグリを中心とするナイジェリア北東部は、イスラム過激化組織ボコ・ハラムが猛威を振るっています。避難民はボコ・ハラムによって故郷を追われた人々であり、中には自身がいた村が目の前で襲撃された経験を持つ人もいます。

ドゥルミ国内避難民キャンプは、ナイジェリアで最も見捨てられている国内避難民キャンプの1つであり、キャンプ長は常に支援の必要性を様々な援助機関にアピールしています。キャンプ内の住居の多くが、ゴミ袋や木の枝や皮で作った簡易住居である上に、水や電気といったインフラの状態も非常に悪く、罹患者も珍しくありません。また、キャンプ内での治安悪化も問題視されており、外部者が活動する際にはキャンプを警備するセキュリティパーソンが常に同行することが義務付けられています。

キャンプにはたくさんの子どもたちも暮らしていますが、彼らの栄養状態や教育状況の悪さは元より、トラウマの問題が指摘されています。「絵を使ってあなたの故郷の様子を教えてほしい」と子どもたちに頼んだところ、書かれた絵の9割以上がネガティブなものであり、そのほとんどが、武装した男、銃や長ナイフ、投石などによって殺される人、放火される家となりました。武装した男や武器は非常に鮮明に描かれており、中には10歳にも満たない子どももいましたが、彼らは自らの故郷で何が起きたのかということをしっかりと理解していました。

私たちは共感ではなくニーズ主義を大原則に活動領域を選定しており、子どもや難民といった他団体からの注目が集まりやすい問題は基本的にアプローチの対象外としています。しかし、ボコ・ハラムがアクティブであるナイジェリアにおいてトラウマを抱えた国内避難民に対して支援することは、彼らの将来的な過激化を防ぐことにも繋がると考え、現在も小さいながら現地NGO団体への活動支援を実施しています。ナイジェリア事業部として今後どのような取り組みをしていくかに依るところはありますがそれでも引き続き何かしらの形で支援をしていけたらと考えています。

中国(ウイグル)事業部 2017 - 2018

2017年度総括

2017年1月、アジアのテロ防止を目的に掲げたウイグル事業部が発足し、中国・新疆ウイグル自治区での暴力的過激主義対策プロジェクトの実施余地を検討してきました。

2017年2月には第一回現地視察を実施しました。住民や現地NGOと対話を重ね、一部のウイグル人が過激化しテロを起こしてしまう要因を探りました。その中で、過激化の主だった構造は民族対立によるのではなく、中国当局によるウイグル人への強硬な抑圧への不満に起因することが見えてきました。続く3月の北京視察では、ウイグルにてNGO活動する際に重要になる諸制度やNGO活動の規制の度合いに関する情報収集を行いました。在中JICAはじめ関係諸機関への聞き取り調査を通し、海外NGOの現地活動に関しては、災害支援・自然保護以外は厳しい規制下にあることがわかりました。その規制レベルは非常に高く現地の人が外国人と話しているだけで逮捕されることも日常的とのことでした。これらを踏まえ、帰国後は自然保護を切り口とした暴力的過激主義対策の実施余地を中心に議論を重ね、現地の自然保護の実状とそれに対する現地住民の姿勢についての予備調査も進めて参りました。

しかし、2017年9月から始まった中国当局のウイグルにおける更なる取締り強化を受けて、現在はウイグルに直接アプローチするのではなく、インドネシア等の東南アジアへのアプローチを念頭に活動しています。政治的な問題の難しさを感じながらの1年でしたが、当初より掲げたアジアのテロ防止の達成に向けて、2018年もメンバー一同真摯に活動に取り組んで参ります。

Topics「ウイグルからインドネシアへ」

2017年1月より、当事業部は中国・新疆ウイグル自治区を対象とした過激化予防事業の展開を検討してきましたが、2018年初頭より対象地をインドネシアへ移すか否かの検討をしています。

同自治区では、中国共産党の影響を濃く受けた現地政府がウイグル人に対し監視や連行などの抑圧をしています。過激化した一部のウイグル人が同自治区内及び東南アジアにてテロ行為を実行することが多発していましたが、中国政府の規制により現地にて過激化予防を実施するアクターが圧倒的に不足している状況にありました。これらの理由により、当事業部は対象地を新疆ウイグル自治区と置きました。

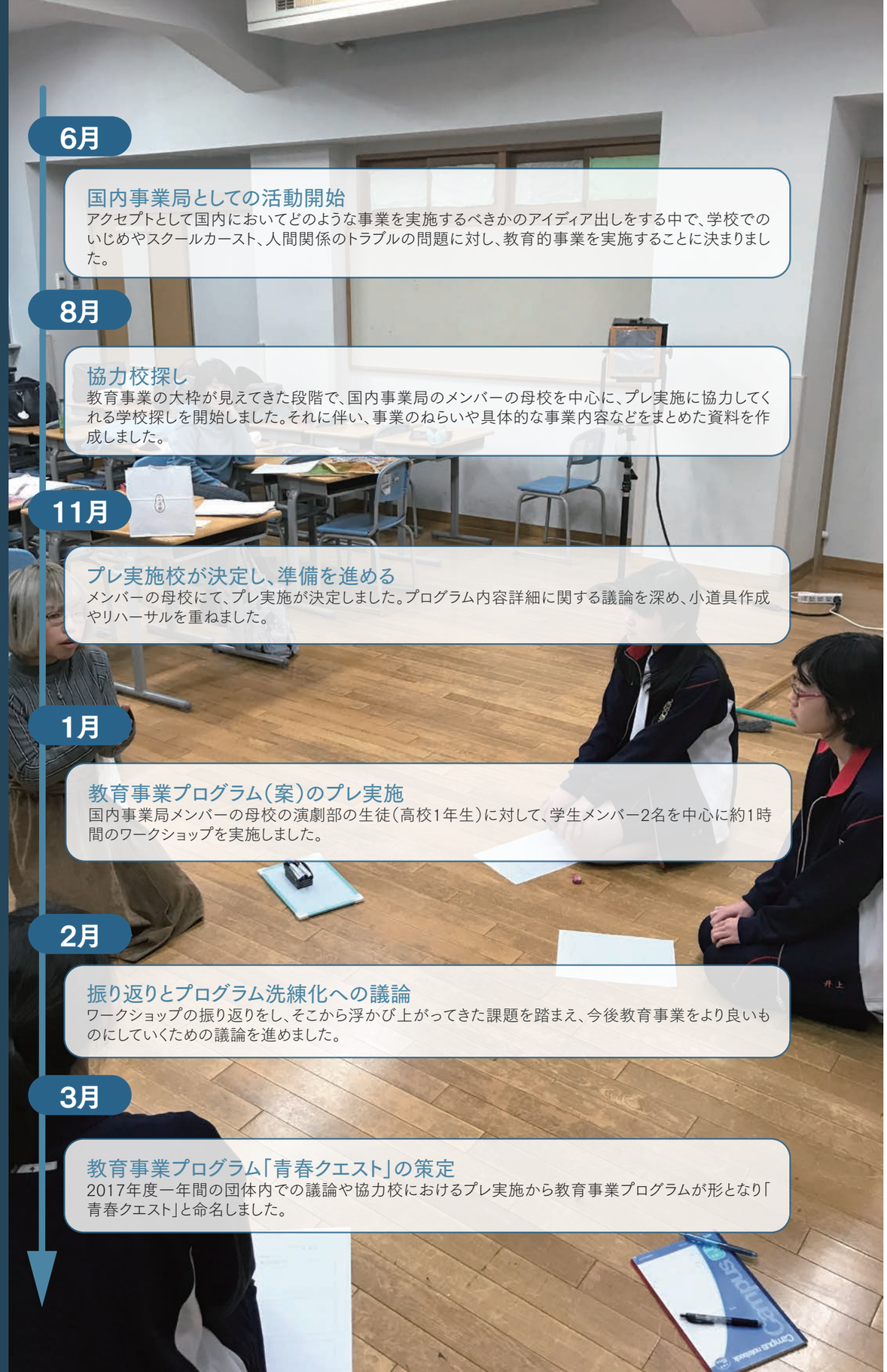
中国政府が海外NGOに対し一部の活動を規制しているという認識があった上での挑戦であったため、過激化予防プロジェクト実施の余地を探る際には柔軟な発想を心がけました。二度の現地視察を終え、一時は現地協力者や中国にて自然保護プロジェクト実施経験のある日本のNGO団体との関係構築まで漕ぎ付けることが出来ました。

しかし、2017年半ばを境に、中国政府による海外NGOに対する規制が大幅に強化され、当国における過激化予防プロジェクト実施余地は消えてしまい、新疆ウイグル自治区における取り組みは様子を見るという判断になっています。

現在は、当事業部の最大目標であるアジアのテロ防止を達成するため、新たなアプローチを検討しており、プロジェクト実施候補地としてインドネシアが挙がっています。インドネシアは人口のおよそ9割がムスリムであり、イスラム過激派組織イスラム国や現地テロ組織の活動地域です。また、首都ジャカルタ経由でウイグル人がシリアに渡ったり、インドネシア内部でテロを実行するケースも報告されています。2018年春のインドネシアへの現地視察を踏まえ、当事業部が介入する意義はあるのか、あるとしたらどのような形のアプローチが適切であるか、さらに具体的に検討を重ねています。

国内事業局

2017 - 2018



6月

国内事業局としての活動開始
アクセプトとして国内においてどのような事業を実施するべきかのアイディア出しをする中で、学校でのいじめやスクールカースト、人間関係のトラブルの問題に対し、教育的事業を実施することに決まりました。

8月

協力校探し
教育事業の大枠が見えてきた段階で、国内事業局のメンバーの母校を中心に、プレ実施に協力してくれる学校探しを開始しました。それに伴い、事業のねらいや具体的な事業内容などをまとめた資料を作成しました。

11月

プレ実施校が決定し、準備を進める
メンバーの母校にて、プレ実施が決定しました。プログラム内容詳細に関する議論を深め、小道具作成やリハーサルを重ねました。

1月

教育事業プログラム(案)のプレ実施
国内事業局メンバーの母校の演劇部の生徒(高校1年生)に対して、学生メンバー2名を中心に約1時間のワークショップを実施しました。

2月

振り返りとプログラム洗練化への議論
ワークショップの振り返りをし、そこから浮かび上がってきた課題を踏まえ、今後教育事業をより良いものにしていくための議論を進めました。

3月

教育事業プログラム「青春クエスト」の策定
2017年度一年間の団体内での議論や協力校におけるプレ実施から教育事業プログラムが形となり「青春クエスト」と命名しました。

2017年度総括

国内事業局は法人化に伴い新規設立された事業局であり、2017年度はまさにゼロからイチを作り出していく1年でした。テロと紛争に対して「アクセプト(受け入れる)」との姿勢を軸にアプローチする当法人の強みを生かして国内問題にアプローチできないか模索することから活動が開始しました。その中で、当法人が海外事業局で積み上げてきた「対話的アプローチ」にこそ、未来を担う日本の学生に還元できる価値があるという一つの結論が出ました。学校におけるいじめ問題やスクールカースト、人間関係のトラブルに対するメンバーの強い問題意識もあり、中高生を対象に対話的アプローチを軸とした教育事業を立ち上げることが決定しました。

その後、メンバー間での議論やプレ実施を行う中で、大学生と中高生が一緒に人間関係のトラブルについて考えるワークショップ型の教育事業「青春クエスト」を作り上げました。現在は少人数で事業を発展させていくことの限界も感じており、教育分野に関心がある新メンバー勧誘にも力を入れています。2018年度は「青春クエスト」の課題点に一つ一つ向き合い、本格的な事業実施に向けて舵を切って参ります。

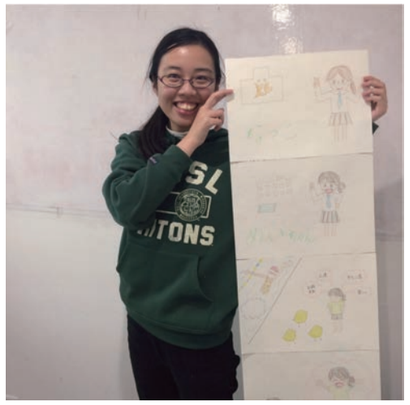
Topics「青春クエストの誕生経緯とプレ実施」

国内事業局では、事業第1弾として、中高生を対象に学校における人間関係のトラブルやいじめ問題に取り組むワークショップ型の教育事業プログラム「青春クエスト」を立ち上げました。

本プログラムは、中高生と年の近い大学生スタッフを中心に運営されます。生徒と大学生で班を作り、そこで大学生は大型の4コマ漫画を小道具に使用しながら「部活やクラス、家庭といった場面における人間関係について後悔していること」を話します。当時の大学生にどのようなアドバイスができるか考え議論した上で、最後には生徒1人1人が、大学生と同じ後悔をしないための決意や行動をカードに記入します。後日プログラムに参加した生徒1人1人に宛てて、担当した大学生スタッフから手紙をお送りし、改めて自分自身と対話する機会を促すことで一連のワークショップが完結します。

本プログラムの特長は、いじめやスクール・カーストなどの学校現場で「被害者」「加害者」を両分してしまうセンシティブな問題に対して、年の近い大学生の「過去への後悔」に議論の焦点を当てることで、生徒同士の中で善悪をつけずにクラスや学年全体で問題認識を深められる点です。また、人間関係の問題を議題にしつつも、他者への傾聴や他者の経験談に学び自分自身の行動や生き方を見つめなおす力を身につけてもらえるように工夫を凝らしています。

2018年1月6日、国内事業局に所属する学生メンバーの母校で、本プログラムをプレ実施しました。メンバーが在学中に所属していた演劇部の部活動の時間、高校1年生の部員を対象にワークショップを開催しました。部活のOGの体験談ということもあり生徒たちは熱心に話を聞いたり意見を発表したりしてくれ、最後の意見交換では「もし自分が先輩と同じような立場に置かれたら、抱え込まず誰かに相談したい」といった意見を聞かせてくれました。大学生の話をただ聞くだけではなく、自分ごととして考え、今後の具体的な行動まで言葉にする生徒の様子から今後の事業の可能性を感じました。



広報局

2017 - 2018

4月

各種SNSの運用開始
当法人を一人でも多くの方に知っていただくため、FacebookやTwitterの運用を開始しました。各事業部の活動紹介を中心に2日に1度投稿しています。

10月

各種SNSの運用開始
ホームページの新企画として、アクセプト・アンバサダーにどのような方がいるのか、アンバサダーに就任したきっかけや心持ちをインタビュー形式で答えてもらう「アンバサダーの声」の配信を開始しました。また、アンバサダーの皆さまに私たちの活動をより身近に感じていただくため「アンバサダー通信」の毎月の配信を開始しました。

11月

団体紹介リーフレット第1版の作成
一般の方々に当法人の活動をわかりやすく伝えるため、当法人の理念や問題意識、海外事業局各事業部の活動がまとまったリーフレットを作成しました。イベントや講演会の際に配布し、大学や各種施設にも置かせていただきました。

12月

ホームページの大幅な改良
多くの方とのファースト・コンタクトとなるホームページをより見やすいものにするため、トップのロゴタイプの修正やレイアウトの統一を行いました。また、当法人の活動をより視覚的にお伝えするためギャラリーページを作成し、ソマリアやナイジェリア、ケニアでの現地写真を掲載しました。

1月

団体紹介リーフレット第2版の作成
一般の方々にわかりやすく当法人の活動詳細をお伝えするため、写真やイラストを多く投入し、レイアウトや細部にもこだわったリーフレットを新たに作成しました。

2月

ニュースレター「アクセプト・インターナショナル通信」の配信拡大
希望者に毎月3日に配信している「アクセプトインターナショナル通信」ですが、より多くの方に私たちの活動を知っていただくため、これまで当法人とご縁があった方々にも積極的に配信させていただくことにしました。海外事業局のメンバーをコンテンツ執筆者とするなど、活動詳細をお伝えできるように工夫しています。

3月

Instagramの新規アカウント開設・検索広告の開始
活動を視覚的にお伝えできるInstagramや各種非営利組織向けのサービスの運用を開始し、インターネット上での広報活動拡大に取り組みました。また、Google社が非営利団体向けに提供するプログラムを利用し、検索エンジン上での検索広告の運用を開始しました。

2017年度総括

私たちに出来る最大限の成果を目指して、広報ツールの改良・修正の議論を日々重ね、少しずつ当法人としての広報の質を向上させ続けた1年でした。

広報という分野では、改良を重ねてもすぐに目に見える結果に結びつくことは多くはありません。焦りが募ることもありましたが、日々地道な改良を繰り返す中で、ニュースレターの開封率やURLのクリック数が向上したり、一般の方に「アクセプトのホームページ本当よくできているね」とお声がけいただけるなど、徐々に実際の成果に結び付けることができました。

また、2017年3月には広報局員の海外事業局メンバーによる現地活動への同行が実現し、広報局が団体事業を深く知り、寄り添える体制の整備が進んでいます。団体の何を見て、どのように伝えていくのかに対してこれまで以上に気を配りながら、来年度も私たちにできる最大限の活動を行って参ります。

Topics「各種ニュースレター配信開始とホームページ改善」

昨年度の法人化に伴い設置された広報局では、2017年4月の団体設立にあたってホームページやニュースレター、SNSの運用などの基本的な広報ツールを整備し、広報局メンバーが運用できるようにルールやマニュアルを作成するところから活動を開始しました。

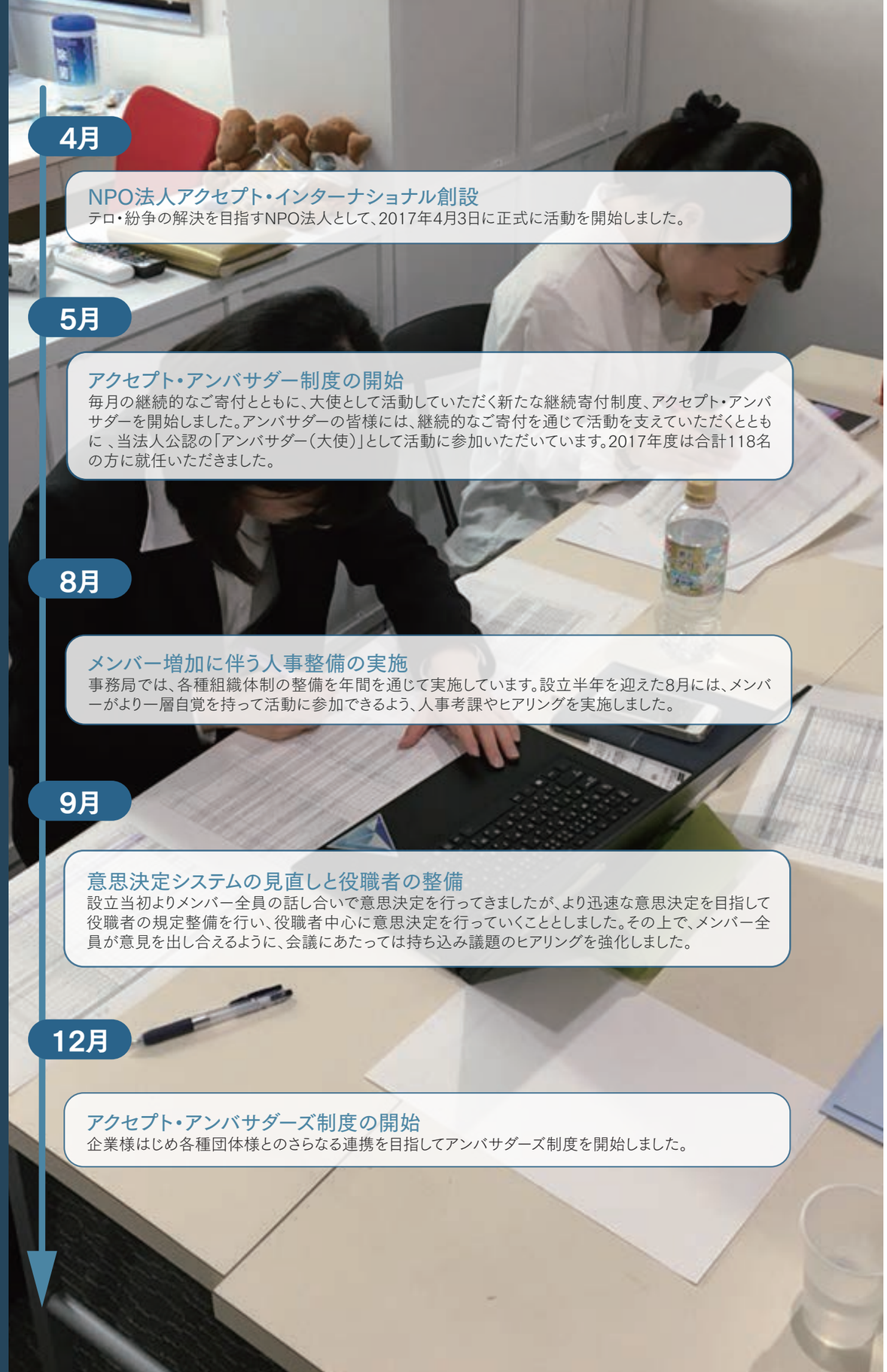
アンバサダー通信をはじめとする各種ニュースレターでは、ご縁があって当法人を知ってくださった方や興味を持ってくださった方、そしてご支援して下さっている方に広く当法人の取り組みを知っていただけるよう、事業局メンバーへ執筆を依頼するなど他局と連携を取りながら、活動の詳細やメンバーの心意気をお伝えしてきました。

ホームページでは、一般の方に私達の活動を身近に感じ、理解していただけるよう、「メンバーからのメッセージ」や「アンバサダーの声」を掲載して、団体メンバーやアンバサダーにどのような人がいるのか、また、どのような思いで活動に参加しているのかをお伝えしてきました。

「テロと紛争の解決」という特殊な分野を専門としている当法人では、特に広報局の役割が大きく、一般の方々にどのように伝えれば共感していただけるか、試行錯誤を繰り返す毎日です。しかし、だからこそやりがいがあり、共感や応援してもらえた時の喜びはかけがえのないものとなります。今後とも一人でも多くの方に当法人の活動をご理解いただけるよう尽力して参ります。

事務局

2017 - 2018



4月

NPO法人アクセプト・インターナショナル創設
テロ・紛争の解決を目指すNPO法人として、2017年4月3日に正式に活動を開始しました。

5月

アクセプト・アンバサダー制度の開始
毎月の継続的なご寄付とともに、大使として活動していただく新たな継続寄付制度、アクセプト・アンバサダーを開始しました。アンバサダーの皆様には、継続的なご寄付を通じて活動を支えていただくとともに 、当法人公認の「アンバサダー（大使）」として活動に参加いただいています。2017年度は合計118名の方に就任いただきました。

8月

メンバー増加に伴う人事整備の実施
事務局では、各種組織体制の整備を年間を通じて実施しています。設立半年を迎えた8月には、メンバーがより一層自覚を持って活動に参加できるよう、人事考課やヒアリングを実施しました。

9月

意思決定システムの見直しと役職者の整備
設立当初よりメンバー全員の話し合いで意思決定を行ってきましたが、より迅速な意思決定を目指して役職者の規定整備を行い、役職者中心に意思決定を行っていくこととしました。その上で、メンバー全員が意見を出し合えるように、会議にあたっては持ち込み議題のヒアリングを強化しました。

12月

アクセプト・アンバサダーズ制度の開始
企業様はじめ各種団体様とのさらなる連携を目指してアンバサダーズ制度を開始しました。

2017年度総括

当法人設立前から、事務局では慌ただしく所轄庁への提出書類作成や収支計画の立案に取り組んできました。先の見通しがつかないことも多く手探りの活動も多い1年ではありましたが、アンバサダーやアンバサダーズの皆さまからの温かいご支援や懇親会での叱咤激励に何度お力を頂いたかわかりません。初めに、この場を借りて心より御礼申し上げます。

事業計画の管理や事業評価の可視化、学生と社会人が相乗効果を発揮できる体制整備など、やりたいこともやるべきことも山積みの中、今できる最大限を目指して取り組んできました。その中でも、2017年度後半からは自主財源の確保を最優先課題と位置づけ、少しずつ準備を行っています。2017年、ソマリア事業部に現地政府より現地テロ組織のリハビリテーションセンターを一任したいとのオファーがありましたが、資金や人員不足からお断りする他なく、現地ニーズや要請が目の前にあっても、組織規模を理由に挑めない悔しさや歯がゆさをメンバー一同噛みしめました。テロと紛争の解決に向けては、継続的な活動実施に不可欠な自主財源の確保が重要であり、事務局では責任を持って取り組んで参ります。

2018年度、アンバサダーやアンバサダーズはじめ関係者の全ての皆さまに当法人を誇りに感じて頂き、継続して活動に関心を寄せていただけるよう尽力して参りますので、引き続き宜しくお願い致します。

Topics「学生と社会人との協働における環境整備」

私たちの前身は、「比類なき人類の悲劇」と形容される紛争地ソマリアに対して「学生だからこそできることがある」と信じ、活動してきた学生団体日本ソマリア青年機構であり、そのことをメンバー一同誇りに感じています。しかし、専門性を持たないメンバーの参加にこだわるのは、過去の経験があるからではなく、それが私たちの目指す「テロと紛争のない社会」の本質であると信じているからです。「難しい問題」「自分とは遠い社会の問題」であっても、考えるのをやめない人、逃げ出さない人、自分にもできることがあると信じて一歩踏み出す人、そんな人が一人でも多いほど、テロと紛争のない社会に近づくと信じております。そのため、大きな方向性としては、今後組織が拡大する中にあっても、スペシャリストにも一学生メンバーにも、活動の場が開かれた組織であることを目指したいと考えています。

一方、現段階では学生と社会人の協働というレベルにはありますが、その中でも多種多様なバックグラウンドを持った人が協働することの難しさに直面することは多々あり、事務局では対処策を講じてきました。例えば組織に対して問題意識を持った場合には、誰しもが毎月開催しているリーダーズ会議のアジェンダとして取り上げることができるようにしてきました。また、タスク管理シートを共有し案件概要や想定工数、進捗を明らかにすることで、必要があれば事務局メンバーが各種タスクの実施補佐に当たれる環境を整備して参りました。

組織としてはまだまだ基盤が整備された段階に過ぎないと感じており、アクセプトが目指す理想の達成に向けては息の長い取り組みが必要です。しかし、この1年を通じて事務局一同感じてきた「諦めずに取り組む決意がある人がいる限り現状は少しずつでも改善させられる」ことを再認識し、事業戦略はじめ成長速度を加速化するための視点も身につけながら、団体の草創期を築いて参ります。

現場からの声

私たちのプロジェクト対象者や
現地でのパートナーからのメッセージです

タワカルメディカルクリニック

院長：アブディカディール・モハメド

私たちは2013年から協働を開始したが、アクセプト・インターナショナルは様々な成果を生み出してきた。2013年に始めてヨスケ（代表理事・永井）がこの病院をはじめて訪れたときは、彼はまだ子どものようだったが、今やこのソマリアとケニアの問題を根本的に解決する大きな仕事をしている。基本的に過激化した若者たちに対する社会の態度は間違っている。彼らを恐れ、孤立させ、倒そうとする。これでは彼らはさらに過激化するほかない。重要なことは彼らこそ支援するべきということだ。私たちのクリニックでもこれまで多くの過激化した若者たちをケアしてきたが、彼らは差別され孤立し職も希望もなくこの世界に苛立ちと絶望を持っている。そんな彼らを変える鍵はアイデンティティや自尊心にある。例えばソマリアの歴史や文化といった彼らが何か誇れるものを持つだけでも変化があるんだ。アクセプト・インターナショナルの過激化した若者たちをユースリーダーに変えていくという発想は非常に有意義であり、私たちは今後とも強力に協働していくつもりだ。

ナイジェリア首都アブジャにあるドゥルミ国内避難民キャンプ

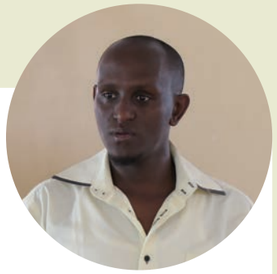
キャンプ長：エリック

ここにいる国内避難民のほとんどは、元々は北東部に住んでいたがボコハラムの脅威により命辛々逃げてきた人だ。北東部は様々な援助組織がいるものの、ここアブジャにはいない。国内避難民の多くが日々の困窮はもとより、トラウマなど心のダメージでも苦しんでいる。アクセプト・インターナショナルの取り組みの中で特に重要なことは、そのトラウマのケアだ。アブジャの若者たちをここへ連れてきてこれまで対応できなかった問題がアプローチされ始めているんだ。国内避難民キャンプ国内避難民たちを適切にケアすることは、彼らの過激化を防ぐことにも繋がっている。絶望と困窮から過激化する若い男たちも実際にいるんだ。ナイジェリアには日本のNGOがほぼ無いというが、それはとても悲しいことだ。ボコハラムに対抗するためには多くの協力が必要なんだ。さらなるコミットメントを期待している。

元ソマリアギャング

ジャンジェス

俺は2015年の夏にアクセプト・インターナショナルのプログラムに参加した。これまで社会に相手にされたことがなかったから、俺たちに対して偏見無くフラットに接してくれたことにみんなで驚いたことを今でも覚えているよ。ユースリーダーに共になろうというメッセージは新鮮だったしプログラムを通じて勇気と喜びを貰ったんだ。大切な時間だった。元々何も持っていなかったから絶望だけ感じて何もしなかったが、自分が動けば物事を変えることができるということを理解したんだ。だからスキルトレーニングのチャンスをしっかりと活かし、スキルを得るように努力した。自分でもどうにか工面して一部の費用を出したんだ。そうしてハードに頑張ってきて、今では街で電化製品関連の仕事を朝から晩まで毎日している。俺は責任感ある男になったんだ。日本人メンバーたちと今でも連絡を取り合い日々をワクワクしながら生きている。メンバーだけでなく、支援者の人たちにもサンキューと伝えたいよ。



国連人間居住計画（UN-Habitat） コンサルタント

ハッサン・アブディカディール

アクセプト・インターナショナルの考え方は、ソマリアはもちろん世界におけるテロに対する答えだ。テロリストである前に彼らは人間であるし、何よりもテロリストとなってしまった原因を考えることと、それらを解決することこそが重要であるはずだ。暴力的過激主義の脅威はすぐそこにある。事実私の親族も一度アルシャバーブに加入するべく突如姿を消したこともあった。見捨てられた人々にアルシャバーブのようなテロ組織はすり寄っていくんだ。だからこそ、そのような人々をケアしなくてはならない。政府からも世界からも見捨てられた場所、人にコミットメントすることが今求められている。その中で、アクセプト・インターナショナルと共に価値あることを生み出せたらと思っている。センター職員への研修は素晴らしい出来だった。この調子で引き続き頑張っていこう。

支援者の声

私たちの活動にお力添えくださっている
支援者の皆様からのメッセージです

川北麻衣さん

アンバサダーは金銭的な支援をするだけでなく、自分もアクセプトの一員であるというような意識を持てる制度だと感じています。私自身、定期的に開催されている懇親会に参加する中で、活動やメンバーの皆さんを身近に感じています。具体的な取組としては、多くの人にアクセプトのことを知ってもらいたいと思い、会社のデスクの目立つところにアンバサダーのステッカーや案内文を掲示しています。また、会社の社会貢献部の責任者やボランティア活動を一緒にしている仲間たちには、度々、アクセプト・インターナショナルの話をしています。いろんな人脈のある方たちに知ってもらうことで、個々の知り合いレベルでも、少しずつ認知度が上がって、良い繋がりが生まれるといいなと思っています。今後は、たくさんのバラエティに富んだ人たちを巻き込んで、自分たちだからできることの幅をもっともっと広げていけたら素敵だなと思います。私も引き続き、アンバサダーの1人として、その一翼を担うことができるよう、頑張ります。

中島拓也さん

たまたま目にしたメディアでアクセプトの活動を知りました。もともと、青年海外協力隊に参加したりと国際協力に関心があり、HPを見てすぐさま支援を決めました。世界から注目される日本の若者の団体を応援できることが嬉しいですし、部外者ではなくその一員として共に活動できることを光栄に感じています。私自身は飲食店を経営していることもあり、看板メニューの「ロケットチキン」をアンバサダー懇親会で振舞ったり、店舗でのメニューにもアクセプト・インターナショナルのことを記載しています。日本に生まれると平和が当たり前すぎて、それを平和とは気づきません。そんな平和な国に生まれたからこそ、できることもあるのかなと思います。私にとっては、その一つがアクセプトを応援することです。メンバーの皆さんには安全にはくれぐれも気をつけて、持ち前の情熱と行動力で活動を拡大していって欲しいですし、わたし自身アンバサダーの誇りを持って活動を見守り続けたいと思います。

鶴田桂策さん

誰も手をつけない問題だからこそ挑戦する、というのがアクセプトの一つのテーマだと思います。「誰も手をつけないことには理由がある。普通にやったらうまくいかない」。そこを打開する力を感じ、支援を決めました。アンバサダーとしては、メンバーとの交流の機会に積極的に参加したり、ITの専門知識を生かして相談に乗ったりしています。社会貢献活動に関わるのは初めての私ですが、アンバサダーになってみて、寄付や支援が一方向のものではないと実感しています。関わりの中で、こちらはたくさんの刺激、考えるヒントをもらいます。それを自分のフィールド—仕事でもプライベートでも—に持ち帰って、モチベーションにしたり、アイディアを発展させたりできます。わずかでもお役に立てると思うと、仕事にも張り合いも出ますしね。今後も、学生・社会人・アンバサダーが対話を重ねながら、それぞれのプラス部分が相乗効果を生んでいくといいですね。興味を持たれたのも何かの縁、共感する気持ちがあれば歓迎してもらえる雰囲気ですので、ぜひ気負うことなくご参加を。

本多倫彬さん

私は研究者として平和構築分野の国際協力政策の研究をしているため、平和構築とは何なのか、どのように実行されるのが良いのか、日々考えています。そんな中、アクセプト・インターナショナルの異常なまでのニーズ主義に強く惹かれてアンバサダーになりました。平和を乱す人々（スポイラー）をどうするかは、平和構築の取り組みでは大きな課題です。どうしたら暴発させないか、どうしたら社会復帰できるか、いろいろな考え方があります。アクセプトの取り組みは、そこに一つの大きなヒントを与えるものでもあると思います。これからどのようになっていくのかは未知数ですが、世界を変えていく可能性も秘めている取り組みを知り、また応援できることは、夢があると感じています。アンバサダーとして、私自身大学での講義の場を提供するなどして多くの方にアクセプトの活動や思いを持った活動の力を伝えていきたいと思います。

2017年度会計報告

1.貸借対照表

(単位:円)

Ⅰ資産の部			
1 流動資産			
現金預金	4,279,070		
流動資産合計		4,279,070	
2 固定資産			
固定資産合計		0	
資産合計			4,279,070
Ⅱ負債の部			
1 流動負債			
流動負債合計		0	
2 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			0
Ⅲ正味財産の部			
前期繰越正味財産	1,600,000		
当期正味財産増減額	2,679,070		
正味財産合計			4,279,070
負債及び正味財産合計			4,279,070

(平成３０年３月３１日現在)

2.活動計算書

(単位:円)

Ⅰ経常収益			
1 受取会費			
正会員・賛助会員受取会費	540,000	540,000	
2 受取寄付金			
アンバサダー会員受取会費	1,851,880		
その他受取寄付	4,811,066	6,662,946	
3 受取助成金等			
受取助成金	1,084,653	1,084,653	
4 事業収益			
現地渡航活動報告会参加費収入	41,000		
現地渡航活動報告書売上収入	5,200		
講演・登壇への謝金収入	48,000		
イベント運営補助受託費	364,452		
取材による謝金	122,780		
作業受託費	15,000	596,432	
5 その他収益			
雑収入	234,408	234,408	
経常収支計			9,118,439
Ⅱ経常費用			
1 事業費			
(1)人件費			
人件費	179,580	179,580	
(2)その他経費			
外部委託費	3,614,588		
会議費	77,554		
旅費交通費	685,731		
消耗品費	318,655		
印刷製本費	34,881		
雑費	70,488		
諸謝金	1,197,252	5,999,149	
事業費計			6,178,729
2 管理費			
(1)人件費			
人件費	0	0	
(2)その他経費			
消耗品費	68,954		
印刷製本費	25,170		
通信運搬費	94,924		
業務委託費	35,100		
会議費	27,000		
雑費	9,492	260,640	
管理費計			260,640
経常費用計			6,439,369
当期経常増減額			2,679,070
Ⅲ経常外収益			
経常外収益計			0
Ⅳ経常外費用			
経常外費用計			0
当期正味財産増減額			2,679,070
前期繰越正味財産額			1,600,000
次期繰越正味財産額			4,279,070

(平成29年4月1日　から　平成30年3月31日まで)